

第 4 回
広島市競輪運営委員会
資 料

平成30年3月19日
広島市経済観光局競輪事務局

～ 目 次 ～

I. これまでの取組(包括委託導入)について.....	P3
1 経緯.....	P4
(1) 広島市競輪運営委員会への諮詢(平成25年10月29日).....	P4
(2) 広島市競輪運営委員会からの答申(平成26年6月5日受理).....	P4
(3) 本市の対応.....	P5
2 広島競輪場の運営状況.....	P6
3 単年度収支の状況.....	P7
4 基金及び繰越金残高の状況.....	P8
5 包括委託導入の成果.....	P9
II. 他都市における競輪場の存廃検討状況について.....	P10
1 千葉市の競輪事業の検討状況について.....	P11
2 熊本市の競輪事業の検討状況について.....	P13
(1) 熊本競輪場の概要.....	P13
(2) 熊本市の存廃検討経緯.....	P14
(3) 熊本競輪事業検討会の検討結果について.....	P15
III. 今後の競輪事業について.....	P16
1 広島競輪場の将来の車券売上見通し(第3回運営委員会提示資料).....	P17
2 本市の現状認識等.....	P18

I . これまでの取組(包括委託導入)について

1 経 緯

(1) 広島市競輪運営委員会への諮問(平成25年10月29日)

本市においては、すべての事務・事業を対象に、全庁挙げてその見直しに取り組むこととし、その中で競輪事業については、見直しの方向として「廃止も含め、事業のあり方について検討すること」としています。

については、競輪事業を将来的にどうするのか、継続の見込みがあるのか、ゼロベースからの考え方についてお示しください。

(2) 広島市競輪運営委員会からの答申(平成26年6月5日受理)

(抜粋)

- 従事員の雇用からイベント・広告宣伝に至る競輪事業に係る業務を一括して、民間事業者に可及的速やかに委託すること。その際、委託契約の終期は、最長でも平成30年度までとすること。
- 平成29年度までの事業実績において、事業収支に単年度赤字が生じた場合、または競輪場施設の解体等に必要となる経費及び適正規模の一般会計への繰出しに必要となる資金が確保できないことが明らかとなつた場合、平成30年度をもって事業を廃止すること。

(3) 本市の対応

競輪事業を民間事業者に包括委託し、当面の収支改善を図ることとした。

◆包括委託契約の概要(平成27年3月2日契約締結)

ア 業務名:広島競輪開催業務

イ 委託期間:平成27年4月1日から平成31年3月31日まで(4年間)

ウ 受託者:日本写真判定株式会社

(公募型プロポーザル方式により選定)

エ 主な契約内容

(ア) 委託料(4年間合計)は、12億9, 569万6千円とする。

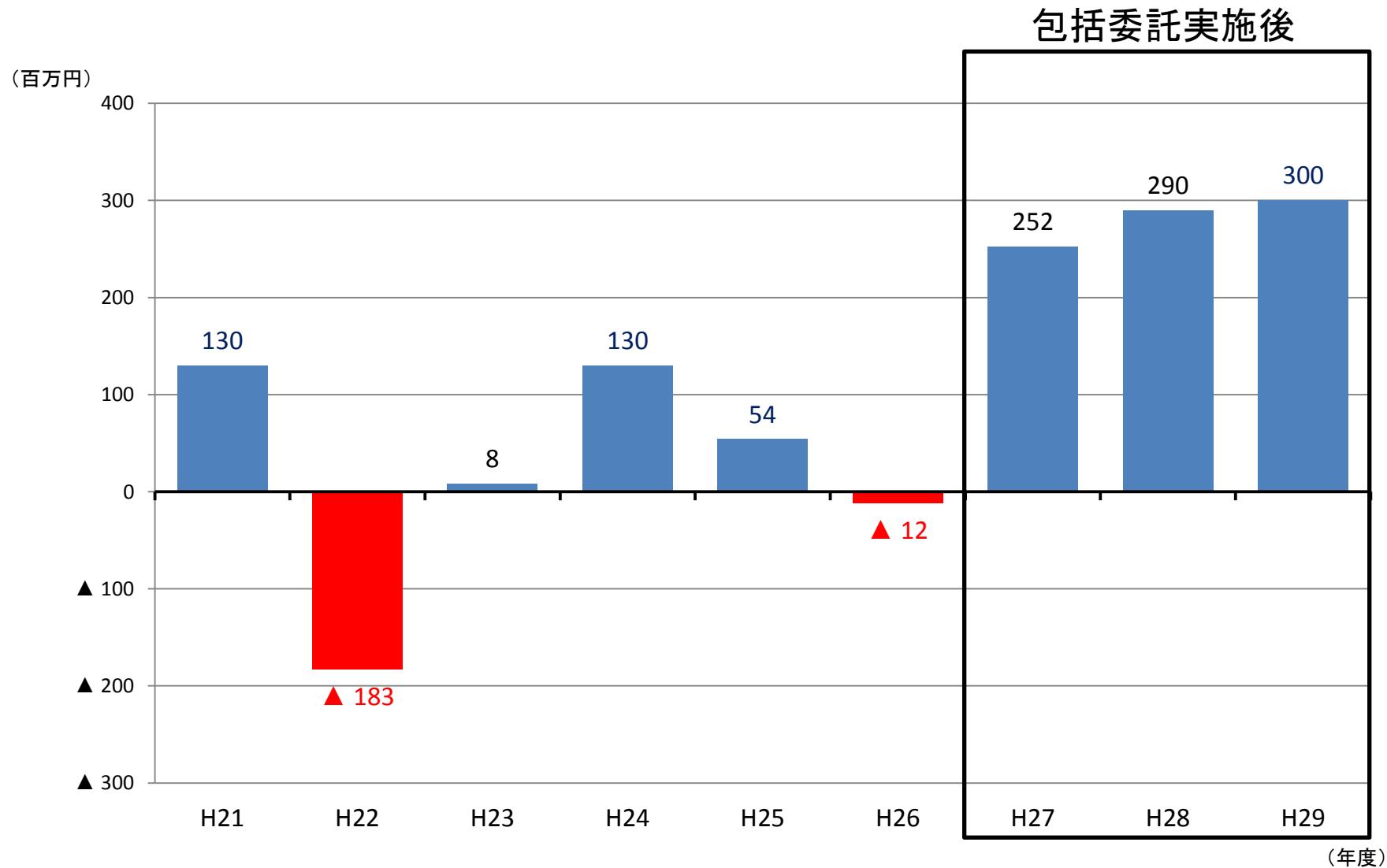
(イ) 受託者は、車券売上の如何にかかわらず、毎年、本市に対し3億円
(4年間合計で12億円)の収益を保証するとともに、自費で場内映像
機器のハイビジョン化やトイレ改修等を実施する。

2 広島競輪場の運営状況

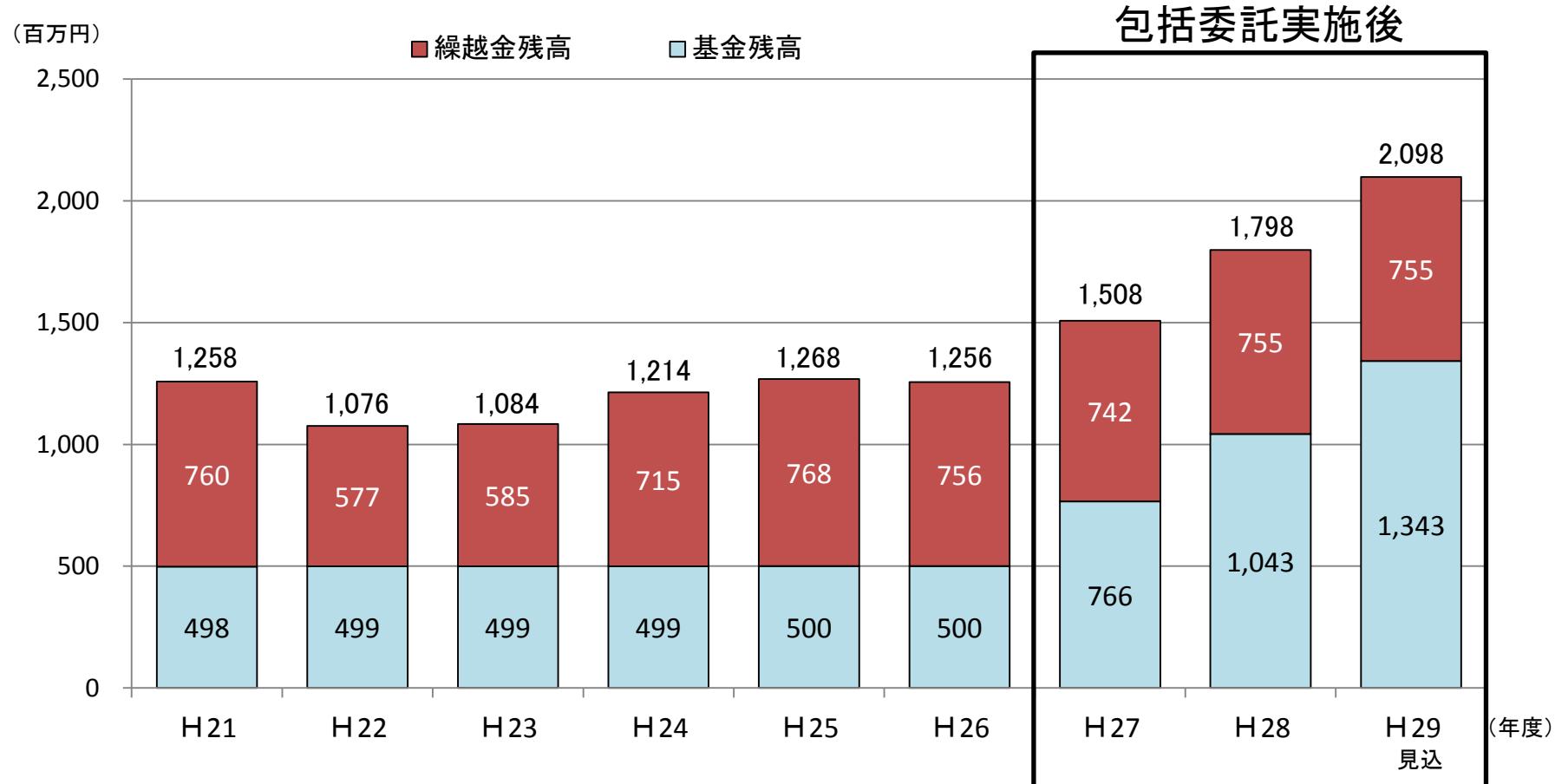
(単位:百万円)

区分		H26年度決算	→包括委託後 H27年度決算	H28年度決算	H29年度 (3月4日時点の見込)
収益保証対象歳入	本場日数	52日	46日	46日	46日
	本場入場者	69,537人	54,847人	47,785人	45,134人
	場外日数	276日	293日	291日	306日
	場外入場者	447,511人	402,920人	372,625人	386,022人
歳入	①車券売上(市営競輪)	10,422	11,612	10,787	10,755
	②入場料	6	5	4	4
	③場外収入(施設貸付収入等)	371	334	380	366
	④食堂等光熱水費実費回収金等	15	14	13	19
	収益保証対象歳入計(①~④) (A)	—	11,965	11,184	11,144
	⑤収益保証補填金(3億円-(A-D))	—	31	6	39
	⑥前年度繰越金 (B)	768	756	742	755
	歳入計 (C)	11,582	12,752	11,932	11,938
歳出	⑦払戻金	7,774	8,664	8,048	8,016
	⑧JKA交付金等	477	500	495	526
	⑨選手賞金	509	486	486	487
	⑩職員人件費	159	83	75	69
	⑪国有地借上料	126	125	125	125
	⑫開催経費(場外分)	1,128	1,323	1,088	1,017
	⑬インターネット発売経費等	50	93	160	229
	⑭包括委託料	—	309	310	310
	⑮光熱水費等	144	113	103	104
	⑯開催経費(本場分)	387	—	—	—
	⑰従事員退職金等	49	—	—	—
	収益保証対象歳出計(⑦~⑯) (D)	—	11,696	10,890	10,883
	⑱施設整備費等	23	48	10	0
	⑲基金積立金 (E)	0	266	277	300
	歳出計 (F)	10,826	12,010	11,177	11,183
	⑳翌年度繰越金(C-F) (G)	756	742	755	755
単年度収支((G-B)+E)		▲ 12	252	290	300

3 単年度収支の状況



4 基金及び繰越金残高の状況



5 包括委託導入の成果

- 競輪事業について、運営の包括委託を実施したことにより、「当面の収支改善を図る」という所期の目的を達成することができた。その成果として、基金残高及び繰越金残高の合計額が、平成29年度末までに約21億円に達したことから、今後、競輪場を廃止するとしても(その場合には、施設解体費等が約15億円必要)、存続するとしても(その場合には、施設整備費等が約20億円必要)、その費用を賄うことができる状況となり、平成30年度当初予算においては、3億円(収支黒字見込額)を競輪事業特別会計から一般会計に繰り出すことが可能となった。
- このほか、民間事業者が、競輪場の敷地を活用してサイクルパーク(キッズルームやサイクルインフォメーションなどを有したコンテナハウス、キックバイクコース、遊具等を配置)を整備するとともに、サイクルスポーツの振興を目的としたサイクルクラブを結成し、競輪選手が指導するバンク走行会やサイクリングイベント等を開催してきた。その結果、競輪場がスポーツ・レジャー施設(多目的施設)としても利用できることが確認され、その利用は拡大しつつある。
 - サイクルクラブ会員数:268人(平成30年2月末現在)
 - サイクルパーク利用者数:平成27年度／6,962人
平成28年度／8,599人
平成29年度(平成30年2月末現在)／14,933人

II. 他都市における競輪場の存廃検討状況について

1 千葉市の競輪事業の検討状況について

【第3回運営委員会での報告内容】

平成25年4月1日 包括委託(第1回目)の実施。(平成25年度～平成27年度)

平成27年1月23日 車券売上の長期低落傾向に歯止めがかからず、平成29年度末の事業廃止に向けて検討を進めることとした旨を記者発表。

平成28年4月1日 包括委託(第2回目)の実施。(平成28年度～平成29年度)

平成28年6月 包括委託業者から、「事業者が施設整備費用を負担のうえ、国際規格の自転車競技トラック(250mの屋内木製トラック)を有する多目的競技場を整備・運営する」、「当該競技場で国際ルールに準拠した『250競輪』を実施する」という提案を受けた。

平成28年12月5日 これを受け、市として各種検討や関係団体等との調整・協議に着手した旨を市議会で答弁。

平成29年9月12日 各種検討や調整・協議の結果、「250競輪」による事業実施の方向性がまとまり、競輪実施に向けての協力を依頼する文書を関係団体に対して提出。

平成29年9月13日 今後のあり方の方針として、「250競輪」による事業継続について、具体的な調整・協議を進め、「250競輪」実施に向けた取り組みを進めるものとした旨を記者発表。

【その後の状況】

平成29年12月14日 千葉市議会定例会において、「競輪場の再整備」に係る補正予算案が可決。

【概要】 民間活力を導入し、競輪場を自転車競技の国際規格走路を有する多目的スポーツ施設として再整備する

用地取得費 17億9, 800万円

競輪場除却費負担金 15億2, 300万円

(債務負担行為:平成30年度～平成32年度)

供用開始予定 平成32年度

平成30年2月16日 市長定例記者会見において、「(仮称)千葉公園ドーム整備」の事業概要を発表。

- ・国際規格である250mの木製バンクを有し、約3, 000席の観客席やレストラン、カフェ、ショップなどを設置した、地上3階地下1階建てのドーム型施設として整備。
- ・施設整備費の約70億円は包括委託の受託者である日本写真判定株式会社が負担し、平成32年度の完成を目指す。
- ・従来の競輪事業に加え、国際的な自転車競技大会や音楽ライブ等のイベント開催なども検討。

平成30年2月

平成30年第1回千葉市議会定例会において、「(仮称)千葉公園ドーム整備」に係る土地の取得について議案を上程。

取得予定価額 14億600万円

平成30年度予算案で、「(仮称)千葉公園ドーム整備」に係る現競輪場の除却費を計上。

現競輪場除却費 9億3, 000万円

2 熊本市の競輪事業の検討状況について

(1) 熊本競輪場の概要

区分	熊本競輪場 	広島競輪場 
開設	昭和25年7月	昭和27年12月
敷地面積	敷地面積 約4万3, 000m ²	敷地面積 約6万7, 000m ² (うち、国有地約4万6, 000m ² 。 年間賃借料は約1億2, 500万円)
所在地	熊本県熊本市中央区水前寺	広島市南区宇品海岸
アクセス	JR熊本駅からバスで20分 JR水前寺駅から徒歩で10分	JR広島駅から電車、バスで30分
駐車場	約800台	約1, 300台
収容人員	総収容人員 約1万2, 000人(立見含む)	総収容人員 約2万2, 600人(立見含む)
平成27年度	開催日数 来場者 車券売上 単年度収支	46日 64, 868人 121億7, 800万円 5億400万円
	運営形態	直営 包括委託(日本写真判定株式会社)

(2) 熊本市の存廃検討経緯

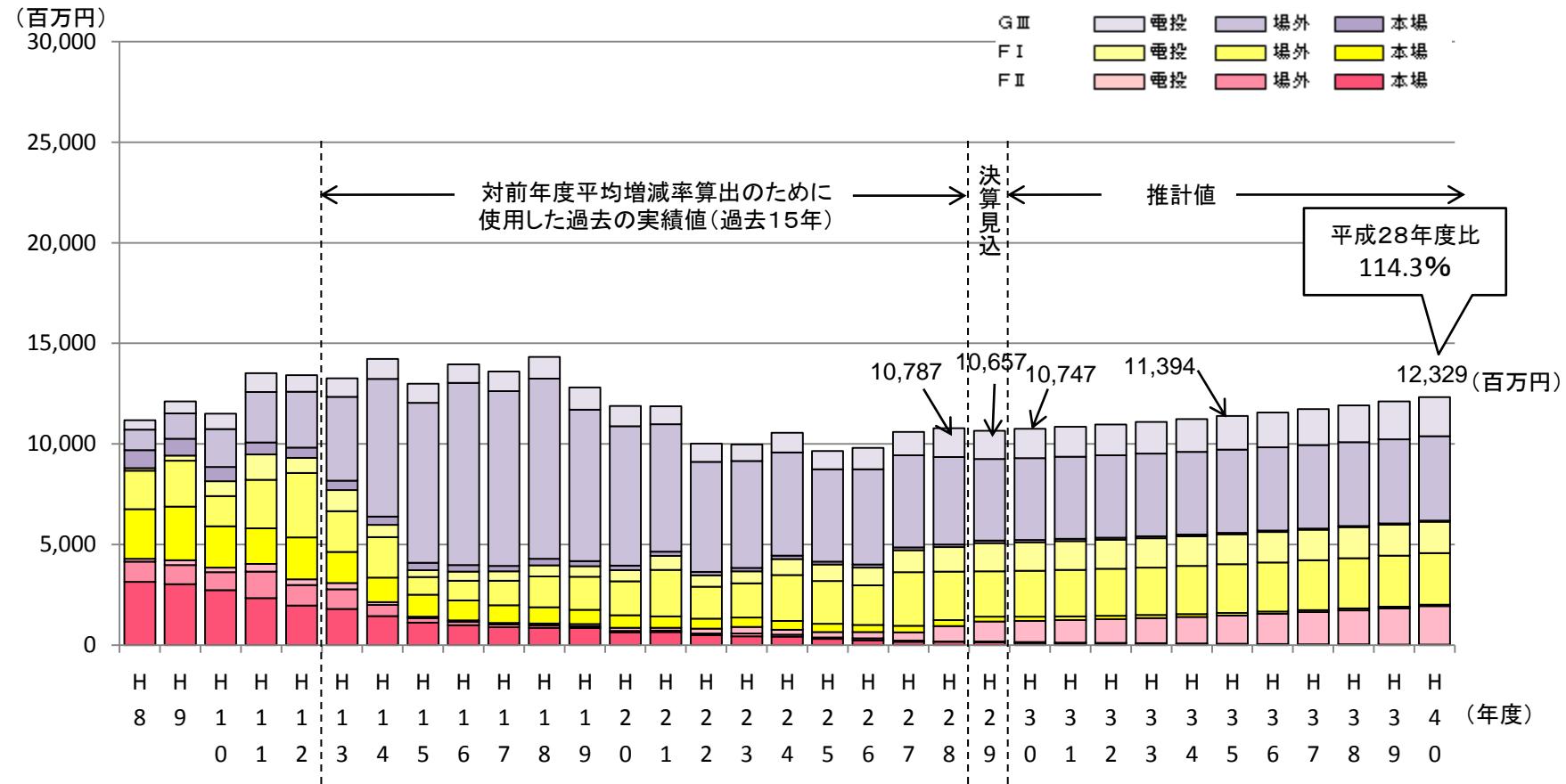
年 月	事 項
平成28年4月14日	熊本地震により競輪施設が被災。 〔被災施設:メインスタンド、サイドスタンド、第二支払棟、バックスタンド、選手管理棟、バンク、場内選手駐車場〕
平成28年6月～	地震の被害がなかったサービスセンターで、場外車券の発売を開始。 市営競輪のうちGⅢ、FⅠは久留米競輪場を借り上げて開催。(平成29年度も同様) 市営競輪のうちミッドナイトは小倉、佐世保、奈良を借り上げて開催。(平成29年度は小倉のみで開催)
平成29年3月	同市の包括外部監査で、基金の積み立てや駐車場用地の資産により、解体費用及び廃止費用等がまかなわれる現段階で廃止の検討を行うことが望まれるとの意見。
平成29年7月3日 ～11月8日	競輪事業に関し、外部有識者等による競輪事業検討会を設置。計4回検討会を開催。
平成29年11月8日	第4回競輪事業検討会において、早期の縮小再開が望ましい等の報告が取りまとめられた。
平成29年11月15日	市長記者会見で「競輪事業検討会の結果について、今議会でまずその状況を報告し、来年の定例会までには最終的な判断をお示ししたい。」と発言。
平成29年12月4日	熊本市議会第4回定例会経済委員会において検討結果を報告。 ※検討結果：次ページに掲載
平成30年2月19日	平成30年度予算案で、熊本競輪リニューアル準備経費5,300万円を計上。 市長記者会見で、被災した熊本競輪場について、規模を縮小し、早ければ2020年10月に再開することを表明。改修費は27億円の見込み。

(3) 熊本競輪事業検討会の検討結果について

- 1 収支は黒字を確保できる。熊本地震からの復旧・復興財源として寄与するためにも、収益事業である競輪事業の早期再開が望ましい。
ただし、競輪事業から一般財源への繰出が2年連続して2億円を下回った場合は、直ちに新たな検討会を立ち上げ廃止を含む検討を行うこと。
- 2 再開規模については、基金積立額と遊休財産を処分した額の範囲内で実施可能な水準とし、一般財源からの支援は受けないこと。
- 3 確保が見込まれる財源額の推計からは、当面、現地にて運営に必要な最低限の復旧を行う「縮小再開」とならざるを得ないが、「地域貢献」、「災害対応」、「アマチュアスポーツの振興」の3つの理念の実現に向け、売り上げ向上、経費削減などにさらに取り組むこと。
- 4 最後に、熊本競輪事業から一般財源への繰出は、熊本地震からの復興財源ともなるものであり、また、競輪施設が避難所や災害備蓄倉庫などの機能を有する防災拠点となることで、市民生活に大きく貢献する施設として生まれ変わることを期待し、本検討会のまとめとする。

III. 今後の競輪事業について

1 広島競輪場の将来の車券売上見通し(第3回運営委員会提示資料)



広島競輪の直近15年の対前年度平均増減率

区分	電投	場外	本場
GⅢ	3.0%	0.3%	▲8.2%
FⅠ	1.0%	1.2%	▲10.4%
FⅡ	6.2%	▲21.9%	▲15.0%

2 本市の現状認識等

- 競輪事業に係る包括委託実施の成果を踏まえた収支実績及び広島競輪場の車券売上見通し(平成40年度まで)によれば、競輪事業の包括委託を継続することにより、今後も、10年程度は安定した収支が見込め、毎年、数億円程度の一般会計への繰り出しを確保できる。
- したがって、財政的観点からは、競輪場の廃止、存続、いずれの選択も可能な状況であるが、仮に、競輪場を存続することとした場合、現時点において、将来にわたっての収支見通しを確実に立てることは難しいことから、少なくとも施設整備については、多目的施設としての活用も視野に入れながら、競輪場の持続可能性を追求する観点から、その規模・内容や手法、本市の負担等について、十分に検討する必要があると考えている。
- なお、その検討に当たっては、他都市の事例も参考にしながら、包括委託の実施にとどめることなく、競輪場の再整備事業全体を民間に委ねることなどについても検討していく必要があるのではないかと考えている。